

会 議 録 (要旨)

会 議 名	行政評価委員会第 17 回行政改革推進分科会
開 催 日 時	令和 2 年 6 月 (書面開催)
開 催 場 所	書面開催
出席者及び 欠 席 者	出席者：中村分科会長、伊藤副分科会長、石川委員、小山委員 事務局：宮坂企画部企画課長、渡辺企画係長、企画係吉岡
議 題	1 第 5 次瑞穂町行政改革大綱実施細目の令和元年度進捗状況について 2 第 6 次瑞穂町行政改革大綱の策定について
配 布 資 料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(資料 1) 行政改革の実施状況の概要 (主な取組事例)</li> <li>・(資料 2) 第 5 次瑞穂町行政改革大綱実施細目令和元年度進捗状況等報告書総括表</li> <li>・(資料 3) 第 5 次瑞穂町行政改革大綱実施細目令和元年度進捗状況等報告書個表</li> <li>・(資料 4) 第 6 次行政改革大綱の策定について (策定スケジュール)</li> </ul>
審 議 経 過	<p>1 議題</p> <p>(1) 第 5 次行政改革大綱実施細目の令和元年度進捗状況について</p> <p>○各委員からの意見及び質問並びに事務局の回答</p> <p>(石川委員)</p> <p>資料 3 の調査票の項目名下にある各年度の青横線・赤横線は何を示しているのか。</p> <p>(事務局)</p> <p>青い線は計画を、赤い線は実績を示している。</p> <p>(石川委員)</p> <p>資料 3 項目番号 1 - 2 の「会議の公開や傍聴の実施」について、会議の傍聴者はまだまだ多いとは言えないが、一方で、ホームページ等での閲覧状況は把握しているか。または、把握する方法についてアイデアはあるか。</p> <p>(事務局)</p> <p>ホームページシステム上で各ページの閲覧数が確認できる。例としてひとつあげると「令和元年度長期総合計画審議会」のページの閲覧数は 3 3 2 件となっている。なお、この数字はあくまでページの閲覧数であり、会議録等の閲覧数ではない。</p> <p>(石川委員)</p> <p>資料 3 項目番号 1 - 3 の「住民の意見を反映する制度の適切な運用」について、図書館改修基本計画(案)がまとまったが、それに関連して質問する。</p> <p>改修なので図書館の場所については検討がなかったのかも知れないが、図書館の場所について駅西側に設置を望む声がある。役場周辺以外の多くの住民にとっては駅西のほうが利用しやすくなると思う。今後図書館等を駅西に、あるいは適切な場所に配置するような検討はしているか。</p> <p>(事務局)</p> <p>図書館の改修事業と駅西への図書館設置事業はそれぞれ別の事業として検討を進めている。具体的には、第 4 次長期総合計画の中に「図書館施設の</p>

充実」という項目がある。今回の図書館改修基本計画(案)については第4次長期総合計画の中の『限られたスペースを最大限に活用し、資料配置の工夫をはかるとともに、既存施設の改修を検討します。』という部分の具現化となる。

一方で、第4次長期総合計画の中には、『箱根ヶ崎駅西地区へ図書館機能を備えた施設整備を検討します。』という文言がある。箱根ヶ崎駅西地区への図書館機能を備えた施設整備については引き続き検討させていただくが、まずは雨漏りするなど設備の老朽化が著しく、空調設備も正常に稼働しておらず、エレベーターの設置もなく、ユニバーサルデザインや車いす対応等も不十分な既存図書館の改修を優先している。

(石川委員)

資料3項目番号2-1の「審議会・委員会等の会議録の公表」について、都市計画審議会の会議録は「会議録の作成及び公表に関する基準」により窓口公開となっているが、この基準による理由のほかにホームページ公開しない理由はあるか。

(事務局)

「会議録の作成及び公表に関する基準」では、会議を所管する部で閲覧に供する方法、情報公開コーナーで閲覧に供する方法、町のホームページへ掲載する方法のいずれかの方法により公表すると定めている。この基準からの理由の他にホームページ公開しない理由は特にない。なお、令和元年度中における都市計画審議会の会議録の閲覧実績はない。

(石川委員)

資料3項目番号2-2の「出前講座の実施」について、ここで言う「出前講座」とは、教育委員会のホームページにある「瑞穂町生涯学習まちづくり出前講座」とは違う事業なのか。同じような名前なので伺いたい。

(事務局)

教育委員会で行っている「瑞穂町生涯学習まちづくり出前講座」を含め、町の職員が出向いて講座を行っているものである。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号2-2の「出前講座の実施」について、目標値を十分達成されているので指標を回数から参加者数及び年齢階層別などに変えてはどうか。

資料3項目番号2-4の「住民の声の庁内共有と活用」について、目標の設定は難しいかもしれないが、実績数値として活用した割合は入れられるのではないか。

資料3項目番号4-1の「公共施設」について、経費節減も一つの課題、目的であるなら目標値を予算額とし、実績値として決算額を記載したらどうか。

(事務局)

第6次大綱・実施細目作成時に内容を検証し、数値目標や、実績値としての記載の仕方等も検討していきたいと考えている。

(石川委員)

資料3項目番号2-3の「広報みずほの充実」について、令和2年6月の最新号ではフルカラーとなった。フルカラーとなった事で、一層見やすくなり、また楽しく親しみが持てるようになったと思う。一方、フルカラーと言いつつもページにより、ほとんど黒と緑の2色というページもあり、少し残念にも思ったが、これには理由があったのか。さらに見やすい工夫をお願いしたい。

(事務局)

広報みずほは、令和2年5月号で700号を迎え、フルカラーの紙面となった。現在まで、57年もの年月をかけ、紙の大きさやページ数など、時代の流れの中で変化を繰り返し、現在の形にたどり着いている。これまで積み重ねてきた歴史を大切に、時代の変化にも対応しながら、読みやすさ、親しみやすさを意識し、毎号発行している。

ご質問いただいた件について、近隣の自治体でもフルカラーの紙面があるので参考にしながら、色を多数使用し過ぎるとかえって読みづらい・見づらい紙面になってしまうことや、行政の広報紙として雑誌のような紙面にならないように注意しながら、また、華美にならないよう気を付けながら、今までの紙面の読みやすさ・親しみやすさなどを活かしながら作成している。

今後も色の使い方に注意しながら作成していくのでご理解いただきたい。なお、以前までの4ページカラーとこのたびのフルカラーでは、金額に違いがないことを申し添える。

(石川委員)

資料3項目番号2-5の「入札方法の拡充」について、「総合評価方式による入札制度はデメリットも多く」と書かれているが、総合評価方式の入札は手続きが煩雑になりやすかったり、決定プロセスが明確になりにくい等デメリットがある一方、メリットとしては高品質なサービスや適正な業者を選出できる等、得るものが多いと考える。今後一層の勉強と工夫を願う。

(事務局)

今後も導入区市の情報収集に努め、瑞穂町において実施することが可能か研究する。

(小山委員)

資料3項目番号4-1の「公共施設」について、農畜産物直売所の売上減少はかなり前からで、いろいろと改善策を話し合われているようだが、具体的な対策は出ているか。

(事務局)

新鮮で安全な農畜産物を提供するために、会員の積極的な出荷をお願いするとともに、昨年度から直売所アドバイザーを設置し、アドバイザーによる指導のもと、品質低下や価格競争が起こらないよう対策をしている。

(中村分科会長)

資料3項目番号4-1の「公共施設」及び9-9の「公共施設等総合管理計画の策定、運用」、9-10の「公会計制度の導入、運用」と関連して、

瑞穂町の公共施設の中で、運営・維持コスト、稼働率・稼働日等で最大の問題を抱えているのはスカイホールである。瑞穂町単独でこの機能を活かすにはオーバーミッションの状態にあると考える。

スカイホールの管理運営方法について、具体的に第6次大綱に反映する候補テーマとなっているか。

(事務局)

スカイホールを含めた公共施設のあり方について、第6次大綱においても、長期的視点をもった公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などについて盛り込みたいと考えている。同時に、指定管理者制度を含めた管理運営方法についても検討を進める。

(中村分科会長)

このテーマを推進所管する部署又はプロジェクトは考えられているのか。PPP/PFIの民間提案能力活用と共同推進は考えられているのか。

(事務局)

公共施設等の総合管理に関するプロジェクトチームは現在のところ立ち上げには至っていないが、企画課ではPPP/PFIに関する各種情報交換会等に参加し、情報収集を行っている。

公共施設等総合管理計画でも、PPP/PFI手法の検討については謳われているところであるが、現在のところ、具体的な施策はない。

(中村分科会長)

何が問題であるか理解・説明できるスカイホールの個別行政コスト計算表あるいは個別純資産変動計算書は出来ているのか。

費用と財源規模のバランス及び将来のライフサイクルコストを予測したときのトータル施設財源に占める割合はどうなっていくのか。

スカイホールの近隣市町村や東京都及び民間企業・団体に対する開放性や活用案内にどの様に取り組みようとしているのか。

(事務局)

スカイホールに関する個別行政コスト計算表、個別純資産変動計算書は作成していない。

スカイホールの利用については、現在でも公共団体に限らず民間企業・団体等にも広く開放している。活用案内は広報やホームページを主体としているが、今後は既存利用者の更なる利用促進や他団体への紹介等をお願いしたり、近隣自治体へ広くPRするような方法も大切と考えている。開館からの経年を踏まえた適切な施設維持管理を行いつつ、スカイホールの魅力発信による利用率向上に努めていく。

(中村分科会長)

資料3項目番号5-3の「事務事業評価シートの見直し」及び8-1の「人事考課制度の充実」、9-10の「公会計制度の導入、運用」に関連して、5-3のテーマの評価は「E」となっているが、なぜ達成できなかったのか。しかし、8-1「人事考課制度の充実」は評価「B」となっている。人事考課は成果申告がベースならば、事務事業評価シート「E」のレベルの資料を

使って、どのように職員を考課したのか。行政サービス満足貢献度と掛かったコストのバランス評価はどのようにしているのか。

(事務局)

現在の事務事業評価シートは、行政評価システムの PDCA サイクルを基本に、長期総合計画との整合及び予算編成との連動について十分に機能していると考えているが、項目名「事務事業評価シートの見直し」については検討中のため評価「E」となっている。現在、次期長期総合計画を策定しているところであり、事務事業評価シートも次期長期総合計画との連動化をすすめ、費用と効果のバランスが、より分かりやすくなるものとなるよう見直しを進める。

(石川委員)

資料3項目番号6-3の「ワークライフバランスの推進」について、新型コロナウイルスの問題によりワークライフバランスには一層の配慮が必要になると考えている。職員へのメンタル面のサポートはどうなっているのか。また人権尊重意識の一層の啓発・充実を望む。

(事務局)

庁内研修として全職員を対象としたメンタルヘルス研修を実施するとともに、産業医の健康相談を月1回実施している。また、東京都市町村職員研修所で実施されるメンタルヘルス研修、人権問題研修にも職員を派遣している。

メンタル面での病で休職中の職員については、定期的に連絡を取り現状を把握するようにしている。復職間近の職員には、職場復帰訓練を1か月程度実施し、スムーズに復帰できる取り組みをしている。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号7-2の「女性職員の活躍できる場の拡大」について、各年度の目標値の基準は何か。

(事務局)

「次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく瑞穂町特定事業主行動計画」において、平成32年度までに係長相当職以上に占める女性職員の割合10%以上という目標が定められている。

(石川委員)

資料3項目番号7-2の「女性職員の活躍できる場の拡大」に関連して、今後、男性女性だけでなく LGBT への配慮も必要になると考える。この対策は進んでいるか。

(事務局)

職員や住民の性的少数者への正しい理解を進めることが重要であると認識している。LGBTなど性的少数者についての正しい知識の啓発のため、町職員や教職員が研修に参加している。また、住民向けには、広報紙で相談窓口の紹介を含めた記事を掲載しているほか、令和元年度は男女共同参画推進事業の講演会で、当事者の方を講師としてLGBTをテーマにした講演会

を実施するなどして、啓発を図っている。また、第6次瑞穂町男女共同参画社会推進行動計画に、「多様な性・多様な生き方を尊重する意識の醸成」の項目を新たに設け、今後取組を進めていく。

(小山委員)

資料3項目番号8-3の「昇任・昇格制度」について、主任、係長、管理職の受験率は記述されているが、それぞれの合格率を教えてください。

(事務局)

管理職 9.1%、係長 13.6%、主任 16.0%となっている。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号8-3の「昇任・昇格制度」について、受験者の目標値はあるか。積極的に促すことは考えているか。本人の意思に任せた成り行き任せの為、数値はとれないということか。

(事務局)

目標値の設定はない。受験該当者に対しては各管理職から受験を促している。未受験者に対しては、各管理職が受験しない理由を聴き取りしている。

(石川委員)

資料3項目番号8-3の「昇任・昇格制度」及び8-4の「多様な任用形態の推進」について、女性の管理職への参加意欲の推進および高齢になっても働く意欲のある人を登用することについての具体的な取り組みとしては何をしているのか。

(事務局)

女性職員が能力を発揮しやすい職場づくりの前提となるワーク・ライフ・バランスの推進をテーマとした研修をここ数年実施している。近年定年退職を迎える職員は、みな再任用を希望している。また、次年度以降も更新を希望しているのが実情であり、特段取り組みは行っていない。

(小山委員)

資料3項目番号8-4の「多様な任用形態の推進」について、再任用職員の活用は大変結構な事である。職種などによって変わると思われるが勤務形態や給与はどのようになっているのか。

(伊藤副分科会長)

目標の設定はその年度の退職状況等によるので難しいと思うが、実数だけでも記載できないか。

(事務局)

勤務形態は、常時勤務職員が一般職員と同様に1週間当たり38時間45分勤務、短時間勤務職員が1週間当たり15時間30分から31時間の勤務と定めている。給与は、基本給が部長429,100円、課長313,000円、係長271,000円、主任230,400円、主事198,300円、技能主任222,400円となっている。

平成28年度からの再任用職員の雇用人数は、平成28年度4名、平成29年度2名、平成30年度3名、令和元年度9名となっており、令和元年度は、常時勤務職員として、課長5人(うち3人は派遣)、係長3人、短時間勤務職員として、技能主任(用務員)1人を任用した。

(石川委員)

資料3項目番号9-3の「地方創生に向けての取組」について、企業誘致に成功した1社について教えていただきたい。

(事務局)

令和元年度、企業誘致促進条例に基づく指定企業は、企業名：株式会社イチマツ食品、所在地：瑞穂町大字殿ヶ谷633-2外、業種：食料品製造業である。

(石川委員)

子ども家庭支援センター及び保健センターの利用者のための駐車場の駐車可能台数は、やや足りていないように思うがどうか。この施設は特に小さい子ども連れの方が利用すると思うので、駐車場から施設までの距離や通過車両等に配慮した安全性が求められる。

(事務局)

利用者からは駐車場不足の声は現在のところあがってはいない。多くの利用者が見込まれる場合は、安全に配慮しながら、隣接する町営プールの敷地を開放するなどして対応している。

(石川委員)

資料3項目番号10-1の「税収の確保」について、インターネット公売は金額的には少ないが、今後の利用増加が見込めると思う。昨年度の4件の内容はなにか。

(事務局)

4件の内訳は、自転車：落札額16,000円、腕時計：落札額10,500円、テレビ：落札額7,350円、ゲーム機：落札額18,000円である。

(小山委員)

資料3項目番号10-2の「企業誘致策の実施」について、令和元年度に1社誘致とあるが、今後を見据えて誘致後に企業からの意見、要望などがあるようなら教えていただきたい。

(事務局)

誘致企業からの意見、要望などは特にはない。現在、産業課で町内製造業の企業訪問を行い、現状や今後の方針、町への意見、要望等を聞き取っている。今後、誘致した企業へも訪問し聞き取りを行いたいと考えている。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号11-3の「検診事業等における受益者負担の検討」について、前立腺等他に検診事業を拡大する考えはあるか。

(事務局)

現在のところ、検診事業を拡大する考えはない。前立腺がん検診等国の指針外のがん検診については、国の指針の変更等により、有効性があるとされた場合は、実施について検討する。

(中村分科会長)

資料3項目番号11-4の「社会保障・税番号(マイナンバー)」制度の

導入、運用」について、このテーマは瑞穂町に限らず、日本全国で問題となっている。カードを作っていない人も多く、使う機会がほとんど無い。実施細目設定の時は、それなりに取得率の向上は行政改革に貢献できると思ったに違いないが、実態は伴っていない。テーマとして継続して推進すべきか判断をするべきである。

(事務局)

国は、安全・安心で利便性が高く、マイナンバー制度のメリットをより実感できるデジタル社会を早期に実現するため、令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定した工程表を公表している。消費税率引き上げに伴う消費活性化策としてのマイナポイント事業やマイナンバーカードの健康保険証利用、先般の特別定額給付金のマイナンバーカードによるオンライン申請など、マイナンバーの利活用の促進が図られているところである。今後、第6次大綱・実施細目作成時には国の動向等を踏まえ検討をしたいと考えている。

(石川委員)

資料3項目番号11-5の「講習・講座等における受益者負担」について、男女共同参画共同社会事業講演会「LGBTってなんだろう」では個人負担は頂かなかった。この講演会では今回はLGBTであったが、今までも住民に対して豊かな生き方を提案するような講演会を主に行っている。このようなものは無料でいいと思うが、有料にする、無料にするについての判断基準はあるか。

(事務局)

公共の福祉に関する啓発等は無料となっているが、個人で消費するもの、個人の利益につながるものについては受益者負担を頂いている。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号12-1の「自主財源確保計画提出対象団体の検証及び自立化に向けた財政支援」について、積極的に検証を実施するため、各年度に目標値として検証を実施する対象団体の数を記載したらどうか。

(事務局)

対象となる全団体に対し、検証を実施している。なお、令和元年度は21団体となっている。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号14-1の「地域連携による防災体制の強化」について、訓練等活動回数は限られていると思われるので、目標値は回数とし、実績値は、1と2として実績の回数と参加者数あるいは回数に対する割合などとしたらどうか。

(事務局)

各自主防災組織単位の防災訓練について、回数や参加人数は町では把握できていない。目標値や実績値といった指標の記載方法について今後も検討していきたいと考えている。

(伊藤副分科会長)

資料3項目番号14-2の「自主防災、自主防犯活動に対する支援」につ



いて、各年度の目標値はどのように設定しているのか。

(事務局)

第4次瑞穂町長期総合計画後期基本計画において、平成32年度の数値目標が「犯罪発生件数400件」「交通事故発生件数150件」と設定されている。

以上